

**(仮称) 利府町震災復興計画の策定に関わる  
アンケート調査結果  
【①住民アンケート】**



# 目 次

---

1. 住民アンケート調査の概要	1
2. 調査結果の総括	3
3. 調査結果	5
<u>世帯主ご自身について</u>	
【設問 1】性別について	5
【設問 2】年齢について	5
【設問 3】震災前の居住地区について	6
【設問 4】震災前の主たる職業について	7
【設問 5】震災前の就労場所について	8
【設問 6】震災後の就労状況について	8
【設問 7】震災前の住居について	9
<u>今後の居留意向について</u>	
【設問 8】今後の居留意向について	10
【設問 9】住み続けたい理由について	11
<u>今後のまちづくりについて</u>	
【設問 1 0】利府町の今後のまちづくりを進めるにあたって、重要なことについて	12
【設問 1 1】利府町の震災復旧・復興の方向性と取組みについて	
(1) 生活基盤の再生と、地域がより強く発展するための都市基盤の再構築について	15
(2) 産業と経済活動基盤の再構築について	17
(3) 安全・安心に暮らせるまちづくりについて	19
<u>今後の復興まちづくりについての意見（抜粋）</u>	21



## 1 住民アンケート調査の概要

### (1) 調査の目的

居住意向や就業、都市機能及び復興まちづくりに関する町民の意向を把握し、(仮称)利府町震災復興計画の策定の基礎資料とすることを目的とする。

#### 【設問の設定に際しての着眼点】

設問の内容	着眼点
就労状況について	震災前後の就労状況を把握し、雇用機会の創出等に関する施策、事業を検討する基礎資料とする。
今後の居住意向について	今後の居住の意向を把握するとともに、住み続けたい理由を把握し、居住環境の整備に関する施策、事業を検討する基礎資料とする。
今後のまちづくりについて	復興のまちづくりを進めるにあたって、町民のニーズを把握し、施策、事業を検討する基礎資料とする。

### (2) 実施期間

発送：平成 23 年 8 月 10 日（水） ～ 投函期限：平成 23 年 8 月 22 日（月）  
回収期日：平成 23 年 9 月 5 日（月）

### (3) 調査対象者

全町民約 12,000 世帯のうち、浜田地区及び須賀地区を除く世帯から抽出した 3,000 世帯

- \*抽出世帯は、地区別世帯数割合を加味した地区別抽出数により、無作為に選ぶ
- \*浜田地区及び須賀地区は別途アンケート調査を実施する

### (4) 調査票の配布・回収方法

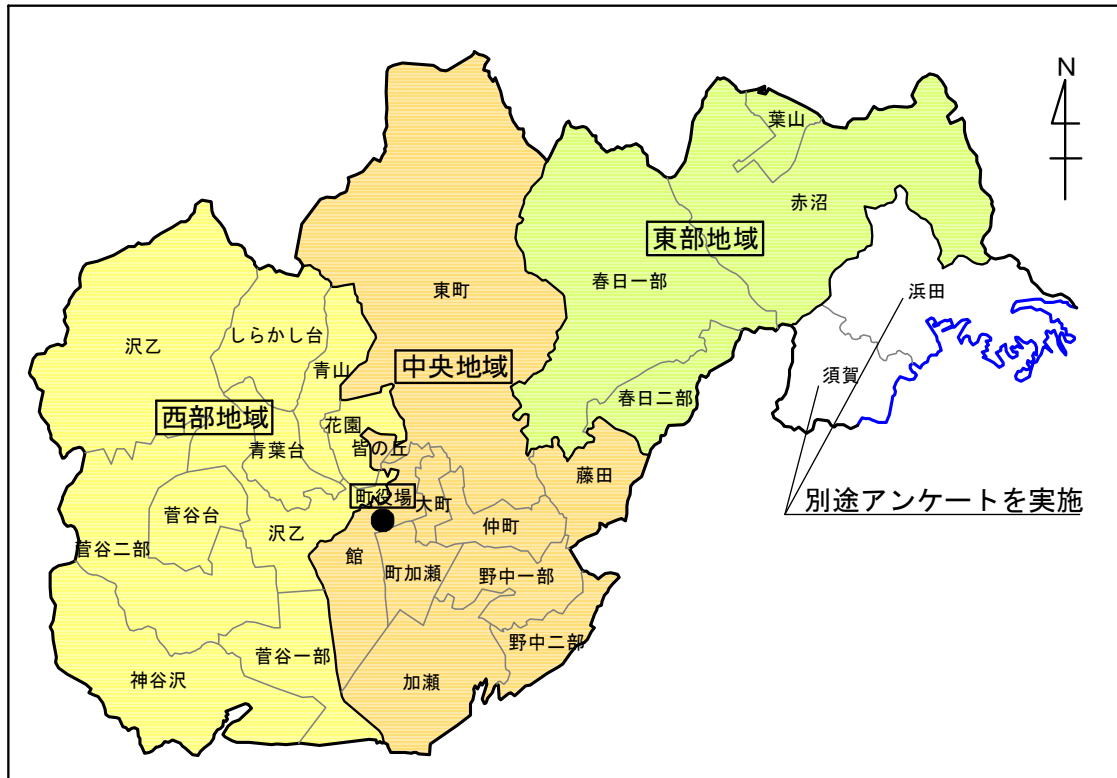
郵送配布・郵送回収

### (5) 回収票数

地域区分	発送票数	回収票数	回収率
西部地域	2, 0 2 8	8 9 9	4 4 %
中央地域	7 3 7	2 8 8	3 9 %
東部地域	2 3 5	9 0	3 8 %
記載なし	—	8	—
計	3, 0 0 0	1, 2 8 5	4 3 %

【参考：地域区分図】

本アンケート調査における地域別の集計は、以下の地域区分で行っている。



### ■震災前後の就労状況

- ・震災前における就労状況は、職業別では公務員が多く、**就業者の割合は7割以上で町外への就労形態が多くなっている。**
- ・今般の震災において、**就労状況の変更（転職、休職、廃業）を余儀なくされた住民が存在**している。

### ■今後の居留意向

- ・住居形態は、30歳以上の年代で持家（一戸建て）の割合が最も多く、分譲マンションを含む持家による住居形態が約9割となっている。
- ・今後の居留意向においては、持家率の高さや住み慣れている理由などから「このまま利府町に住み続けたい」との意向が約9割近くを占めており、**町内での居留意向が高い**ことが伺える。

### ■今後のまちづくりについて

- ・利府町の今後のまちづくりを進めるにあたって重要なことは、「災害時における情報提供施設等の強化」や「災害に強いまちづくり」「高齢者支援」「防災機能を持った拠点施設整備」が多くなっており、**防災機能や災害支援等の強化・整備**が望まれている。
- ・また、若い世代においては、「子どもの教育環境の充実」も多く望まれている。

### ■震災復旧・復興の方向性

#### ○生活基盤の再生と地域がより強く発展するための都市基盤の再構築について

- ・生活基盤の再生と地域がより強く発展するための都市基盤の再構築における取り組みとしては、「災害に強く、早期復旧可能な電気・ガス・水道等のライフラインの整備」や「ライフライン寸断時に利用可能な施設の整備」「被災した公共施設、道路など、住民の生活基盤の早期復旧」が多くなっており、身近な生活都市基盤である**ライフライン施設の充実や公共施設の早期復旧**が求められている。

#### ○産業と経済活動基盤の再構築について

- ・産業と経済活動の再構築における取り組みとしては、「交通アクセスの利便性や災害に強いまちづくりを活かした、工業流通業務地の整備と雇用の創出」や「魅力ある商業機能の充実や雇用確保のための商業の活性化」が多くなっており、**経済活動や雇用創出のための施設整備**が求められている。

## ○安全・安心に暮らせるまちづくりについて

- ・安全・安心に暮らせるまちづくりにおける取組みとしては、「災害時における情報提供、発信・受信手段の確保」や「災害時医療、医療救護活動や後方支援病院などの体制の充実」が多くなっており、**災害時における情報提供施設や医療体制の強化**が求められている。
- ・また、若い世代ほど「子どもたちが安全で安心して学ぶことのできる教育環境の整備」が多く求められている。



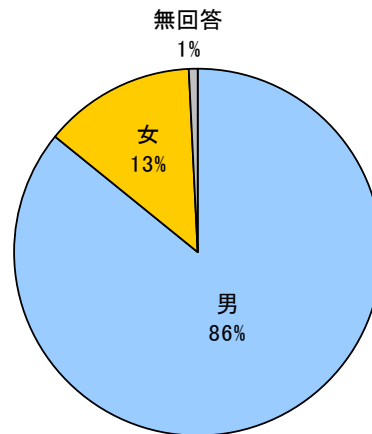
## 世帯主ご自身について

## 【設問1】性別について

- ・回答者の性別は、「男性」が86%、「女性」が13%となっている。

## 《全体集計》

選択項目	人数
1. 男	1,104
2. 女	170
無回答	11
計	1,285

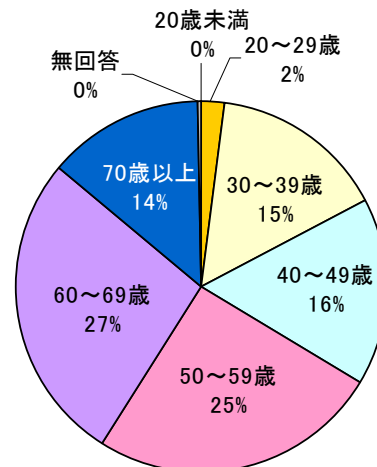


## 【設問2】年齢について

- ・年齢構成は、「60～69歳」が27%と最も多く、次いで「50～59歳」が25%、「40～49歳」が16%となっている。

## 《全体集計》

選択項目	人数
1. 20歳未満	1
2. 20～29歳	25
3. 30～39歳	195
4. 40～49歳	212
5. 50～59歳	323
6. 60～69歳	350
7. 70歳以上	177
無回答	2
計	1,285



### 【設問3】震災前の居住地区について

- ・回答者の居住地域別割合は、「西部地域」が70%と最も多く、次いで「中央地域」が22%、「東部地域」が7%となっている。

#### 《全体集計》

地域地区区分		発送数(割合)	回収数(割合)	回収率
西部地域	神谷沢	385	153	40%
	菅谷一部	69	23	33%
	菅谷二部	43	14	33%
	沢乙	65	19	29%
	しらかし台	339	157	46%
	花園	246	125	51%
	青山	306	148	48%
	青葉台	232	109	47%
	菅谷台	299	133	44%
	皆の丘	44	18	41%
	計	2,028 (68%)	899 (70%)	44%
中央地域	加瀬	21	26	124%
	野中一部	151	53	35%
	野中二部	223	63	28%
	町加瀬(中央3丁目)	98	37	38%
	大町(中央2丁目)	45	22	49%
	館	28	11	39%
	仲町(中央1丁目)	106	33	31%
	東町(中央1丁目)	44	28	64%
	藤田	21	15	71%
計	737 (24%)	288 (22%)	39%	
東部地域	春日一部	23	10	43%
	春日二部	76	36	47%
	赤沼	16	7	44%
	葉山	120	37	31%
	計	235 (8%)	90 (7%)	38%
無回答		-	8 (1%)	-
合計		3,000 (100%)	1,285 (100%)	43%

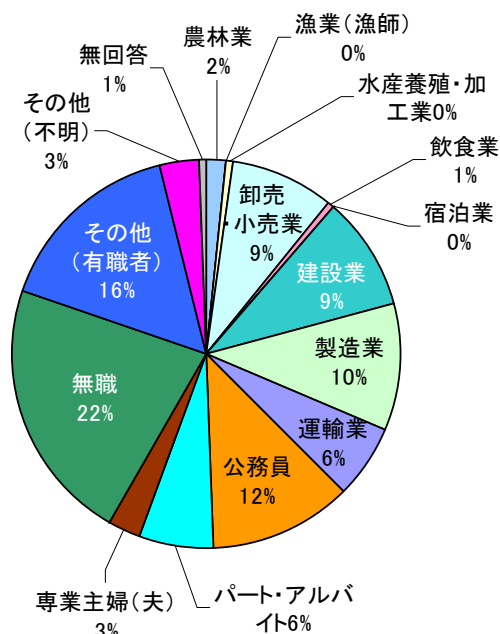
\*「加瀬地区」の回答が21件の発送件数に対し、26件となっており、124%の回収率を示している。これは、加瀬地区以外にも住居表示において「利府町加瀬字・・・」とする地域（町加瀬、野中一・二部地区）があることから、大字名による地区表示と誤って記載したものと考えられる。

## 【設問4】震災前の主たる職業について

- ・震災前の主たる職業は、「無職」が22%と最も多く、次いで「公務員」が12%、「製造業」が10%となっている。
- ・「1. 農林業～11. パート・アルバイト」と「15. その他（有職者）」を含む就業者の割合は72%となっている。

### 《全体集計》

選択項目	人数
1. 農林業	22
2. 漁業(漁師)	1
3. 水産養殖・加工業	4
4. 卸売・小売業	111
5. 飲食業	7
6. 宿泊業	3
7. 建設業	121
8. 製造業	133
9. 運輸業	80
10. 公務員	154
11. パート・アルバイト	79
12. 専業主婦(夫)	33
13. 学生	0
14. 無職	283
15. その他(有職者)	205
15. その他(不明)	42
無回答	7
計	1,285



### ▽「15. その他」の回答内容（回答：205件、不明：42件）

- |          |        |                 |
|----------|--------|-----------------|
| ・会社員     | : 146件 | } その他（有職者）：205件 |
| ・団体職員    | : 11件  |                 |
| ・教職員     | : 8件   |                 |
| ・自営業     | : 17件  |                 |
| ・契約社員    | : 4件   |                 |
| ・医療、介護関係 | : 19件  |                 |
| ・不明      | : 42件  |                 |

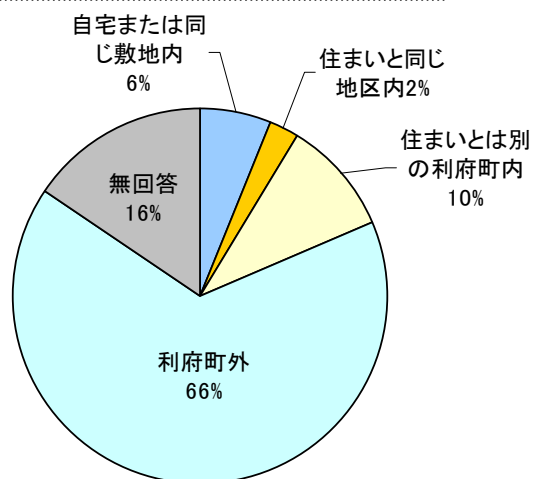
### 【設問5】震災前の就労場所について

\* 設問4で、「1. 農林業～11. パート・アルバイトと 15. その他（有職者）」と回答した方を対象

・震災後の就労場所は、「利府町外」が66%と最も多く、次いで「住まいとは別の利府町内」が10%となっている。

#### 《全体集計》

選択項目	人数
1. 自宅または同じ敷地内	57
2. 住まいと同じ地区内	21
3. 住まいとは別の利府町内	92
4. 利府町外	607
無回答	143
計	920



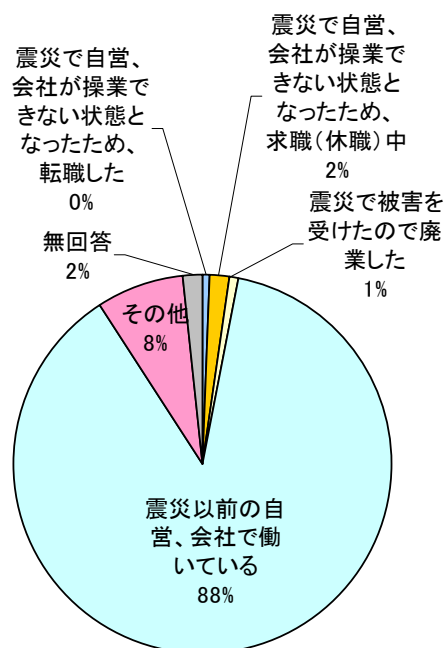
### 【設問6】震災後の就労状況について

\* 設問4で、「1. 農林業～11. パート・アルバイトと 15. その他（有職者）」と回答した方を対象

・震災後の就労状況は、「震災以前の自営、会社で働いている」が88%と最も多く、震災の影響により「転職した、求職（休職）中、廃業した」は3%となっている。

#### 《全体集計》

選択項目	人数
1. 震災で自営、会社が操業できない状態となったため、転職した	4
2. 震災で自営、会社が操業できない状態となったため、求職（休職）中	17
3. 震災で被害を受けたので廃業した	6
4. 震災以前の自営、会社で働いている	809
5. その他	69
無回答	15
計	920



#### ▽ 「5. その他」の主な回答内容

(回答：52件、不明：17件)

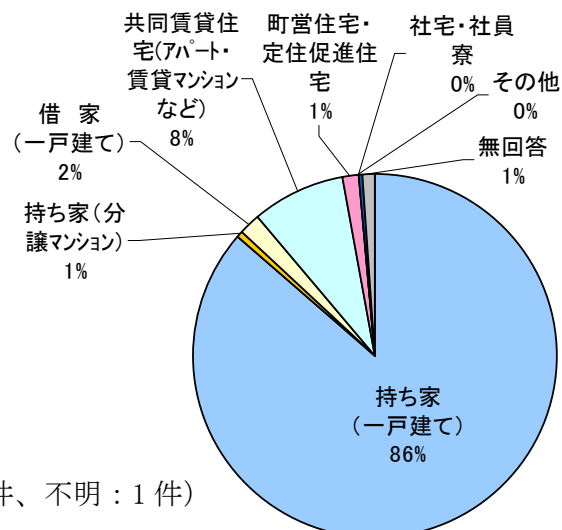
- ・退職 : 11件
- ・解雇 : 5件
- ・勤務時間の短縮 : 4件
- ・勤務地の変更 : 3件

## 【設問7】震災前の住居について

- 震災前の住居形態は、「持ち家（一戸建て）」が86%と最も多く、次いで「共同賃貸住宅（アパート・賃貸マンションなど）」が8%となっている。
- 年代別の震災前の住居形態は、「持ち家（一戸建て）」は60歳代が95%、50歳代が92%、70歳以上が90%と割合が多く、「共同賃貸住宅（アパート・賃貸マンションなど）」は20歳代が72%、30歳代が26%と多くなっている。

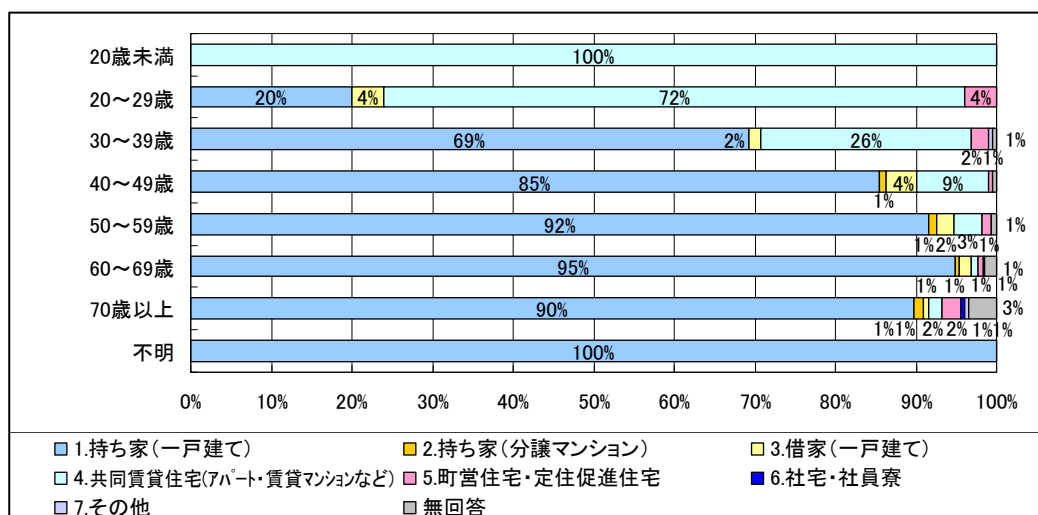
### 《全体集計》

選択項目	人数
1. 持ち家（一戸建て）	1,110
2. 持ち家（分譲マンション）	9
3. 借家（一戸建て）	25
4. 共同賃貸住宅（アパート・賃貸マンションなど）	106
5. 町営住宅・定住促進住宅	16
6. 社宅・社員寮	1
7. その他	3
無回答	15
計	1,285



▽「7. その他」の回答内容（回答：2件、不明：1件）

- ・家族所有：1件
- ・宮城病院：1件



	1. 持ち家（一戸建て）	2. 持ち家（分譲マンション）	3. 借家（一戸建て）	4. 共同賃貸住宅（アパート・賃貸マンションなど）	5. 町営住宅・定住促進住宅	6. 社宅・社員寮	7. その他	無回答	計
20歳未満	0	0	0	1	0	0	0	0	1
20～29歳	5	0	1	18	1	0	0	0	25
30～39歳	135	0	3	51	4	0	1	1	195
40～49歳	181	2	8	19	1	0	0	1	212
50～59歳	296	3	7	11	4	0	0	2	323
60～69歳	332	2	5	3	2	0	1	5	350
70歳以上	159	2	1	3	4	1	1	6	177
不明	2	0	0	0	0	0	0	0	2
計	1,110	9	25	106	16	1	3	15	1,285

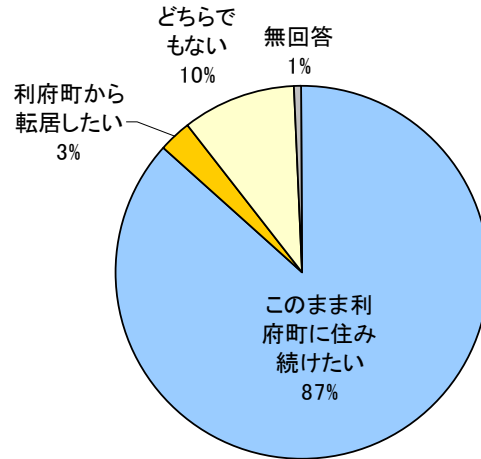
## 今後の居住意向について

### 【設問8】今後の居住意向について

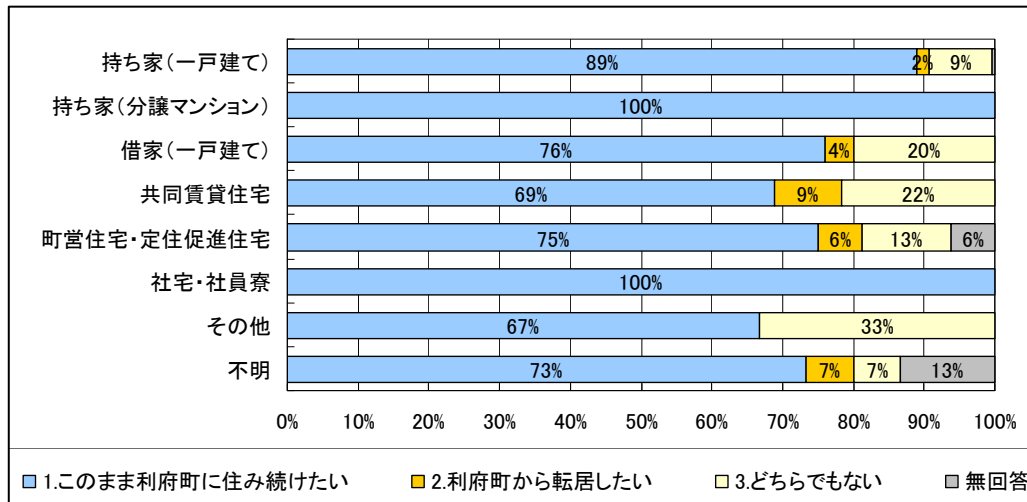
- ・今後の居住意向は、「このまま利府町に住み続けたい」が87%と最も多く、次いで「どちらでもない」が10%となっている。
- ・震災前の住居形態別の居住意向は、「このまま利府町に住み続けたい」は全てにおいて割合が多く、最も少ない「共同賃貸住宅（アパート・賃貸マンションなど）」でも69%となっている。

#### 《全体集計》

選択項目	人数
1. このまま利府町に住み続けたい	1,115
2. 利府町から転居したい	33
3. どちらでもない	130
無回答	7
計	1,285



#### 《震災前の住居形態別集計（震災前の住居形態と今後の居住意向の関係）》



	1. このまま利府町に住み続けたい	2. 利府町から転居したい	3. どちらでもない	無回答	計
持ち家（一戸建て）	988	20	98	4	1,110
持ち家（分譲マンション）	9	0	0	0	9
借家（一戸建て）	19	1	5	0	25
共同賃貸住宅（アパート・賃貸マンションなど）	73	10	23	0	106
町営住宅・定住促進住宅	12	1	2	1	16
社宅・社員寮	1	0	0	0	1
その他	2	0	1	0	3
不明	11	1	1	2	15
計	1,115	33	130	7	1,285

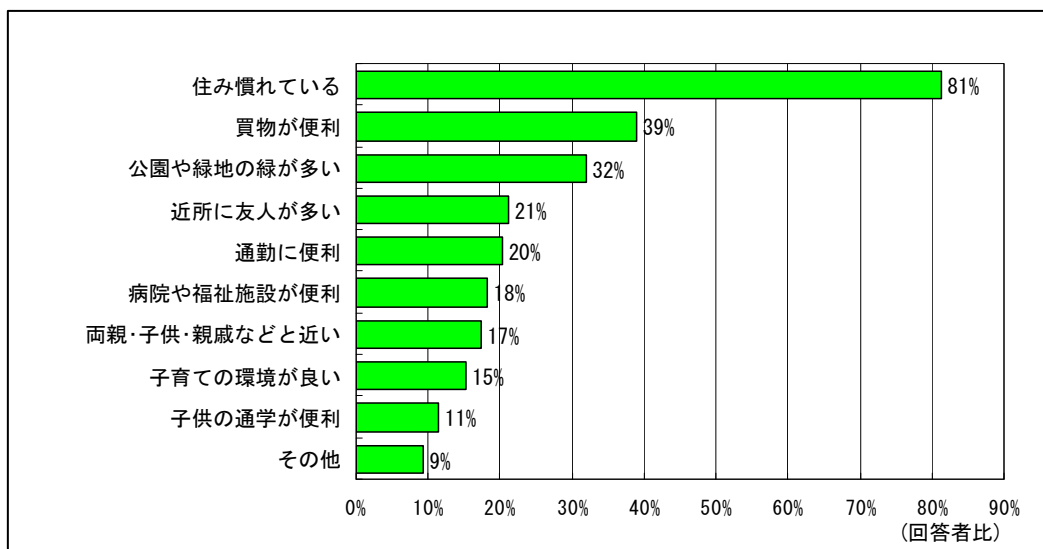
【設問9】住みたい理由について

(当てはまるもの全てに○)

\* 設問8で、「1. このまま利府町に住みたい」と回答された方を対象

- ・住みたい理由は、「住み慣れている」が81%と最も多く、次いで「買物が便利」が39%、「公園や緑地の緑が多い」が32%となっている。

《全体集計》



選択項目	回答数	回答者比 (1,115人)
住み慣れている	906	81%
買物が便利	434	39%
公園や緑地の緑が多い	357	32%
近所に友人が多い	235	21%
通勤に便利	227	20%
病院や福祉施設が便利	203	18%
両親・子供・親戚などと近い	193	17%
子育ての環境が良い	169	15%
子供の通学が便利	128	11%
その他	105	9%
計	2,957	-

▽「その他」の主な回答内容（回答：102件、不明：3件）

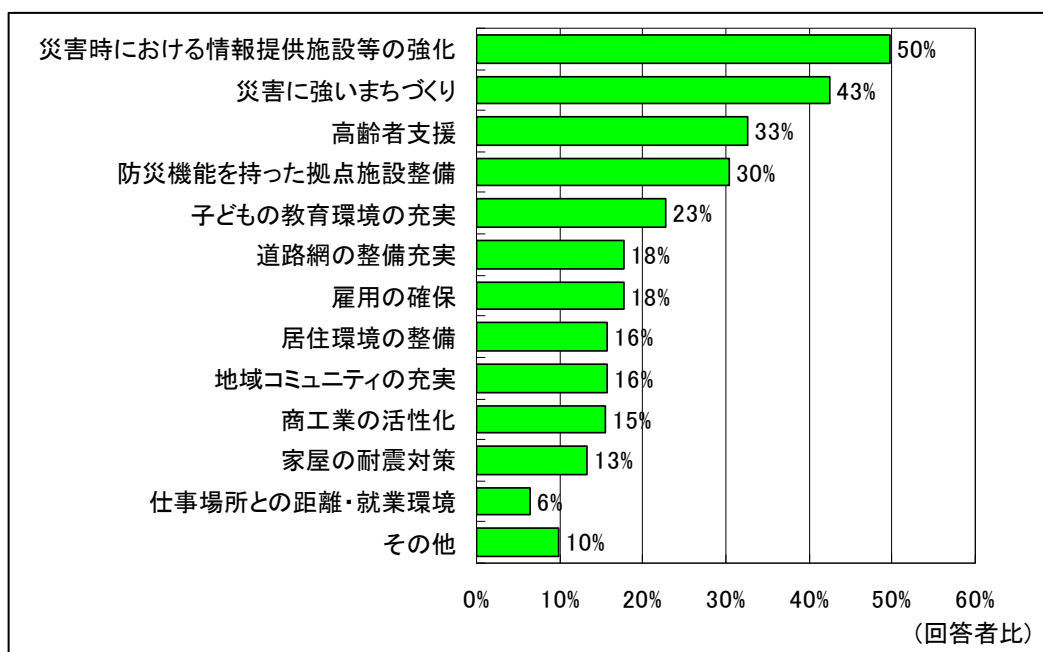
- ・住居がある : 46件
- ・住みやすい : 21件
- ・災害に強い : 11件

## 今後のまちづくりについて

### 【設問10】利府町の今後のまちづくりを進めるにあたって、重要なことについて (当てはまるもの3つに〇)

- ・利府町の今後のまちづくりを進めるにあたって重要なことは、「災害時における情報提供施設等の強化」が50%と最も多く、次いで「災害に強いまちづくり」が43%、「高齢者支援」が33%、「防災機能を持った拠点施設整備」が30%となっている。
- ・年齢別、居住地域別及び住居形態別においても、全体と概ね同様の傾向となっているが、年齢別では、高齢世代ほど「高齢者支援」の割合が多く、若い世代においては「子どもの教育環境の充実」の割合が「高齢者支援」より多くなっている。

#### 《全体集計》



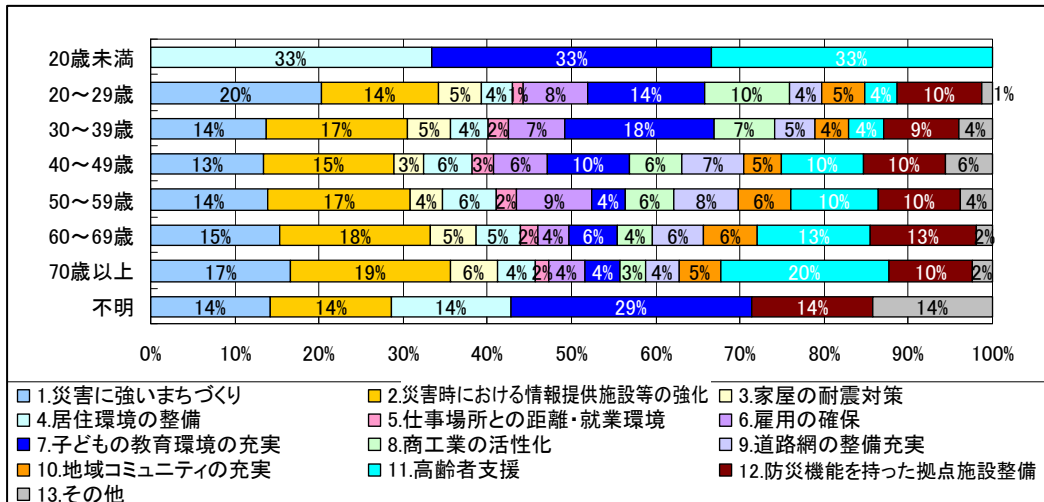
選択項目	回答数	回答者比 (1,285人)
災害時における情報提供施設等の強化	638	50%
災害に強いまちづくり	547	43%
高齢者支援	420	33%
防災機能を持った拠点施設整備	390	30%
子どもの教育環境の充実	292	23%
道路網の整備充実	228	18%
雇用の確保	227	18%
居住環境の整備	202	16%
地域コミュニティの充実	201	16%
商工業の活性化	198	15%
家屋の耐震対策	172	13%
仕事場所との距離・就業環境	82	6%
その他	126	10%
計	3,723	-



▽「その他」の主な回答内容（回答：125件、不明：1件）

- ・公共交通について : 60件
- ・行政運営について : 17件
- ・公共公益施設について : 14件

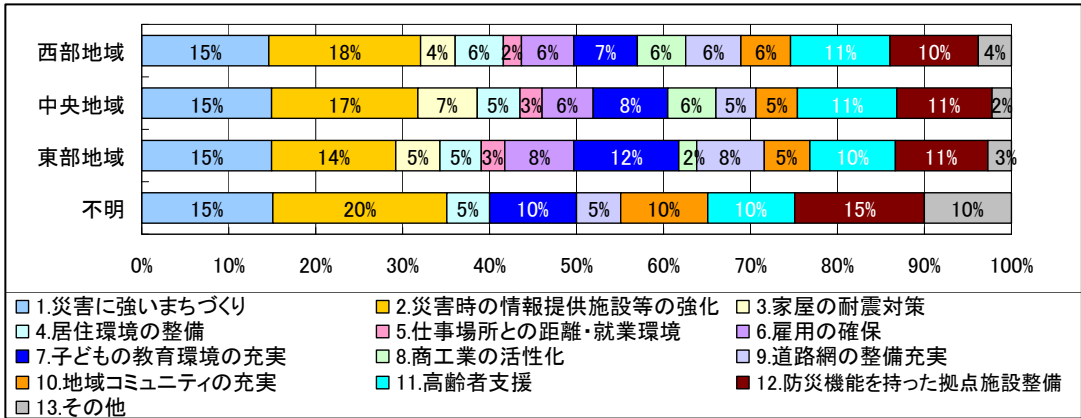
《年齢別集計（年齢と利府町の今後のまちづくりの関係）》



(回答数)

	1. 災害に強いまちづくり	2. 災害時における情報提供施設等の強化	3. 家屋の耐震対策	4. 居住環境の整備	5. 仕事場所との距離・就業環境	6. 雇用の確保	7. 子どもの教育環境の充実	8. 商工業の活性化	9. 道路網の整備充実	10. 地域コミュニティの充実	11. 高齢者支援	12. 防災機能を持った拠点施設整備	13. その他	計
20歳未満	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	1	0	0	3
20～29歳	16	11	4	3	1	6	11	8	3	4	3	8	1	79
30～39歳	80	97	29	26	14	39	103	41	28	23	24	52	23	579
40～49歳	83	95	21	36	16	39	60	38	45	28	60	60	34	615
50～59歳	130	158	35	60	22	84	37	53	72	57	97	91	36	932
60～69歳	154	180	55	53	21	37	57	43	60	64	135	128	19	1,006
70歳以上	83	96	28	22	8	22	21	15	20	25	100	50	12	502
不明	1	1	0	1	0	0	2	0	0	0	0	1	1	7
計	547	638	172	202	82	227	292	198	228	201	420	390	126	3,723

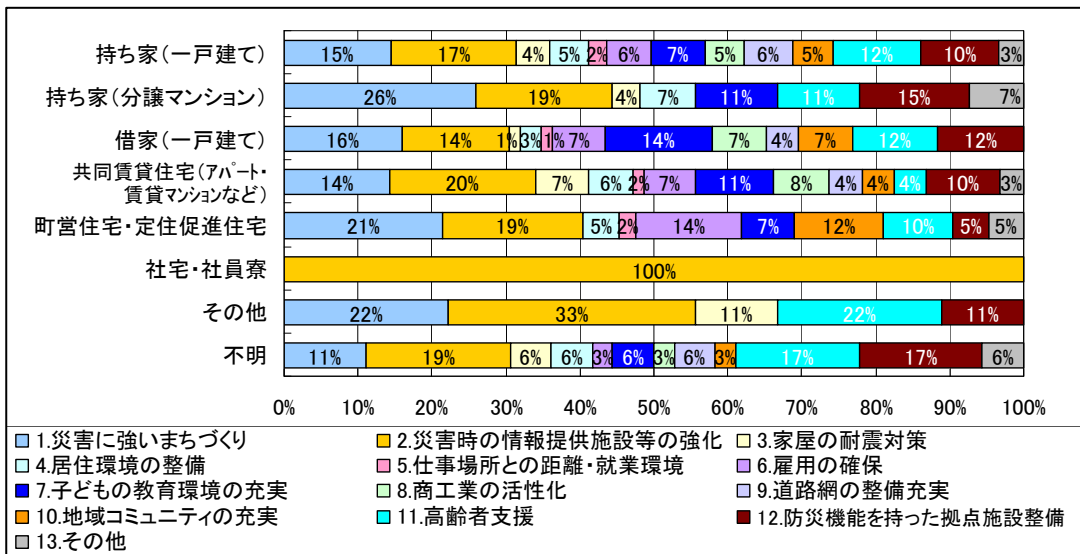
《居住地域別集計（居住地域と利府町の今後のまちづくりの関係）》



(回答数)

	1.災害に強いまちづくり	2.災害時の情報提供施設等の強化	3.家屋の耐震対策	4.居住環境の整備	5.仕事場所との距離・就業環境	6.雇用の確保	7.子どもの教育環境の充実	8.商工業の活性化	9.道路網の整備充実	10.地域コミュニティの充実	11.高齢者支援	12.防災機能を持った拠点施設整備	13.その他	計
西部地域	379	455	101	148	53	157	187	145	168	146	296	267	98	2,600
中央地域	127	143	58	41	22	50	72	48	39	40	97	93	19	849
東部地域	38	36	13	12	7	20	31	5	20	13	25	27	7	254
不明	3	4	0	1	0	0	2	0	1	2	2	3	2	20
計	547	638	172	202	82	227	292	198	228	201	420	390	126	3,723

《震災前の住居形態別集計（震災前の住居形態と利府町の今後のまちづくりの関係）》



(回答数)

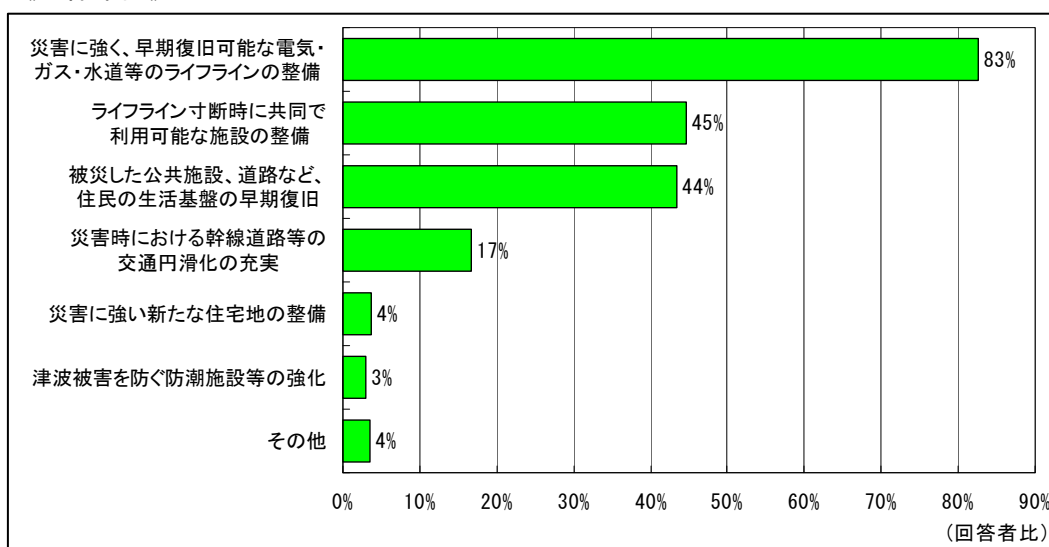
	1.災害に強いまちづくり	2.災害時の情報提供施設等の強化	3.家屋の耐震対策	4.居住環境の整備	5.仕事場所との距離・就業環境	6.雇用の確保	7.子どもの教育環境の充実	8.商工業の活性化	9.道路網の整備充実	10.地域コミュニティの充実	11.高齢者支援	12.防災機能を持った拠点施設整備	13.その他	計
持ち家（一戸建て）	468	541	144	175	75	193	240	168	209	176	383	337	110	3,219
持ち家（分譲マンション）	7	5	1	2	0	0	3	0	0	0	3	4	2	27
借家（一戸建て）	11	10	1	2	1	5	10	5	3	5	8	8	0	69
共同賃貸住宅（アパート・賃貸マンションなど）	46	63	23	19	5	22	34	24	14	14	14	32	10	320
町営住宅・定住促進住宅	9	8	0	2	1	6	3	0	0	5	4	2	2	42
社宅・社員寮	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
その他	2	3	1	0	0	0	0	0	0	0	2	1	0	9
不明	4	7	2	2	0	1	2	1	2	1	6	6	2	36
計	547	638	172	202	82	227	292	198	228	201	420	390	126	3,723

## 【設問 1 1】 利府町の震災復旧・復興の方向性と取組みについて

### (1) 生活基盤の再生と、地域がより強く発展するための都市基盤の再構築について (当てはまるもの2つに○)

- ・生活基盤の再生と、地域がより強く発展するための都市基盤の再構築においては、「災害に強く、早期復旧可能な電気・ガス・水道等のライフラインの整備」が83%と最も多く、次いで「ライフライン寸断時に共同で利用可能な施設の整備」が45%、「被災した公共施設、道路など、住民の生活基盤の早期復旧」が44%となっている。
- ・年齢別及び居住地域別においても、全体と同様の傾向となっている。

#### 《全体集計》

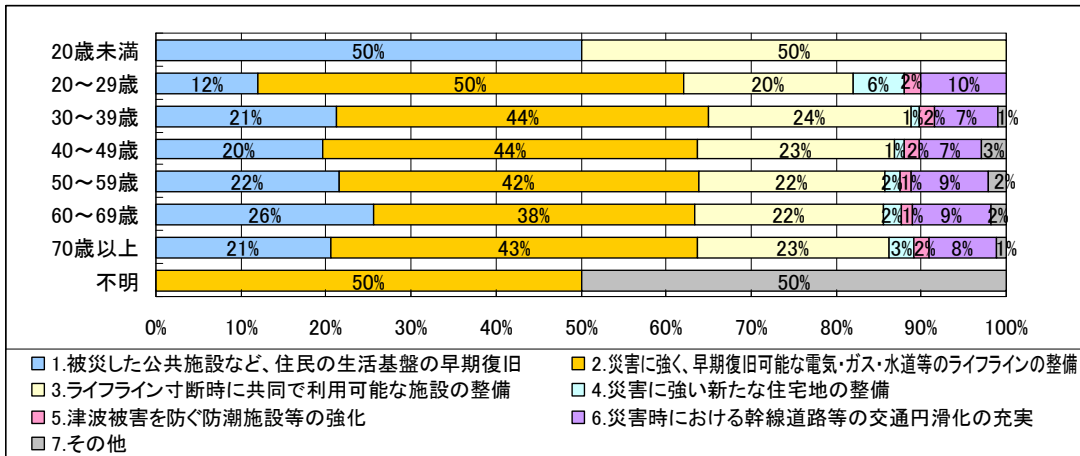


選択項目	回答数	回答者比 (1,285人)
災害に強く、早期復旧可能な電気・ガス・水道等のライフラインの整備	1,062	83%
ライフライン寸断時に共同で利用可能な施設の整備	573	45%
被災した公共施設、道路など、住民の生活基盤の早期復旧	559	44%
災害時における幹線道路等の交通円滑化の充実	215	17%
災害に強い新たな住宅地の整備	48	4%
津波被害を防ぐ防潮施設等の強化	39	3%
その他	46	4%
計	2,542	-

▽「その他」の主な回答内容（回答：45件、不明：1件）

- ・行政運営について : 10件
- ・道路、ライフラインについて : 8件
- ・災害時の情報提供について : 7件

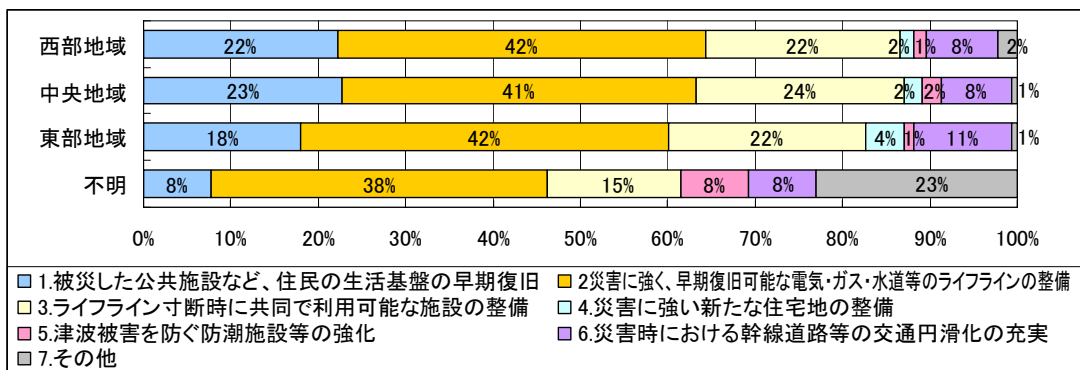
《年齢別集計（年齢と生活基盤の再生と地域がより強く発展するための都市基盤の再構築の関係）》



(回答数)

	1.被災した公共施設、道路など、住民の生活基盤の早期復旧	2.災害に強く、早期復旧可能な電気・ガス・水道等のライフラインの整備	3.ライフライン寸断時に共同で利用可能な施設の整備	4.災害に強い新たな住宅地の整備	5.津波被害を防ぐ防潮施設等の強化	6.災害時における幹線道路等の交通円滑化の充実	7.その他	計
20歳未満	1	0	1	0	0	0	0	2
20～29歳	6	25	10	3	1	5	0	50
30～39歳	83	171	93	4	7	29	4	391
40～49歳	82	184	97	5	7	31	12	418
50～59歳	137	268	139	12	8	58	13	635
60～69歳	178	262	154	14	10	64	12	694
70歳以上	72	151	79	10	6	28	4	350
不明	0	1	0	0	0	0	1	2
計	559	1,062	573	48	39	215	46	2,542

《居住地別集計（居住地と生活基盤の再生と地域がより強く発展するための都市基盤の再構築の関係）》



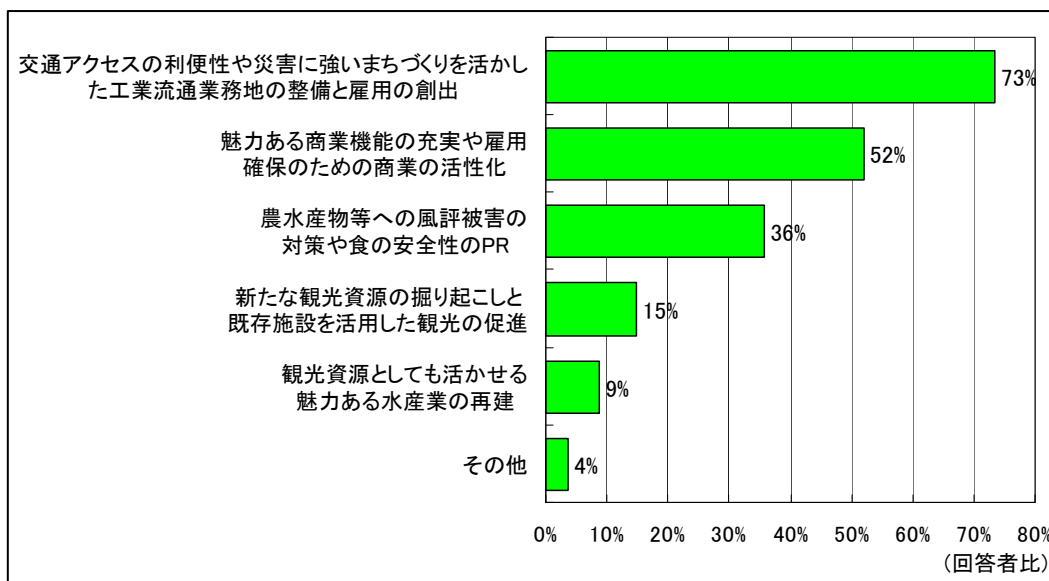
(回答数)

	1.被災した公共施設、道路など、住民の生活基盤の早期復旧	2.災害に強く、早期復旧可能な電気・ガス・水道等のライフラインの整備	3.ライフライン寸断時に共同で利用可能な施設の整備	4.災害に強い新たな住宅地の整備	5.津波被害を防ぐ防潮施設等の強化	6.災害時における幹線道路等の交通円滑化の充実	7.その他	計
西部地域	396	750	395	28	24	148	38	1,779
中央地域	130	232	136	12	12	46	4	572
東部地域	32	75	40	8	2	20	1	178
不明	1	5	2	0	1	1	3	13
計	559	1,062	573	48	39	215	46	2,542

## (2) 産業と経済活動基盤の再構築について (当てはまるもの2つに○)

- ・産業と経済活動基盤の再構築においては、「交通アクセスの利便性や災害に強いまちづくりを活かした工業流通業務地の整備と雇用の創出」が73%と最も多く、次いで「魅力ある商業機能の充実や雇用確保のための商業の活性化」が52%となっている。
- ・年齢別及び居住地域別においても、全体と同様の傾向となっている。

### 《全体集計》

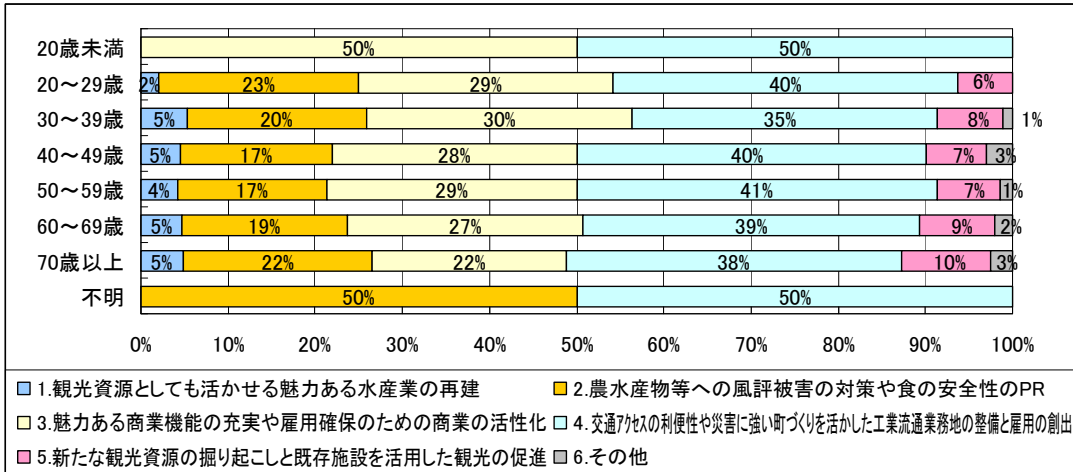


選択項目	回答数	回答者比 (1,285人)
交通アクセスの利便性や災害に強いまちづくりを活かした工業流通業務地の整備と雇用の創出	944	73%
魅力ある商業機能の充実や雇用確保のための商業の活性化	669	52%
農水産物等への風評被害の対策や、食の安全性のPR	458	36%
新たな観光資源の掘り起こしと既存施設を活用した観光の促進	192	15%
観光資源としても活かせる魅力ある水産業の再建	112	9%
その他	47	4%
計	2,422	-

▽「その他」の主な回答内容 (回答：43件、不明：4件)

- ・産業振興について : 9件
- ・公共交通について : 6件
- ・居住環境について : 6件
- ・観光の促進について : 5件

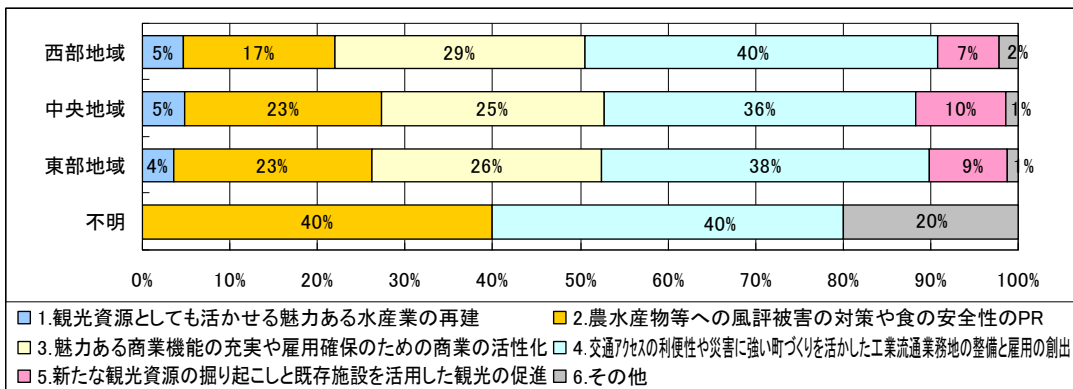
《年齢別集計（年齢と産業・経済活動基盤の再構築の関係）》



(回答数)

	1. 観光資源としても活かせる魅力ある水産業の再建	2. 農水産物等への風評被害の対策や、食の安全性のPR	3. 魅力ある商業機能の充実や雇用確保のための商業の活性化	4. 交通アクセスの利便性や災害に強い町づくりを活かした工業流通業務地の整備と雇用の創出	5. 新たな観光資源の掘り起こしと既存施設を活用した観光の促進	6. その他	計
20歳未満	0	0	1	1	0	0	2
20～29歳	1	11	14	19	3	0	48
30～39歳	20	76	113	130	28	4	371
40～49歳	18	69	112	159	27	12	397
50～59歳	27	107	180	259	45	9	627
60～69歳	31	126	179	255	57	14	662
70歳以上	15	68	70	120	32	8	313
不明	0	1	0	1	0	0	2
計	112	458	669	944	192	47	2,422

《居住地別集計（居住地と産業・経済活動基盤の再構築の関係）》



(回答数)

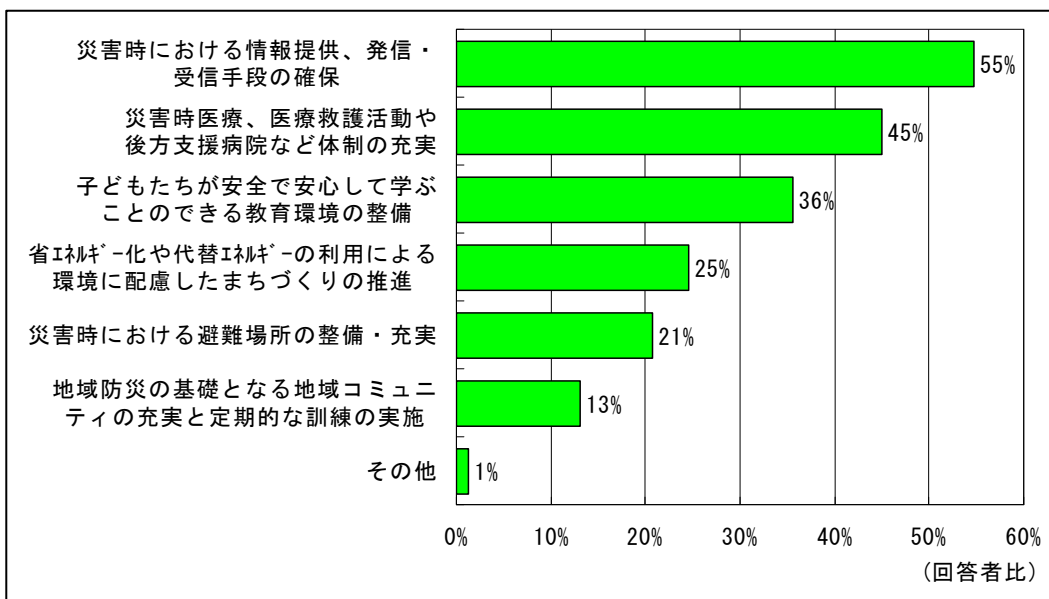
	1. 観光資源としても活かせる魅力ある水産業の再建	2. 農水産物等への風評被害の対策や、食の安全性のPR	3. 魅力ある商業機能の充実や雇用確保のための商業の活性化	4. 交通アクセスの利便性や災害に強い町づくりを活かした工業流通業務地の整備と雇用の創出	5. 新たな観光資源の掘り起こしと既存施設を活用した観光の促進	6. その他	計
西部地域	80	295	486	685	121	36	1,703
中央地域	26	123	139	194	56	8	546
東部地域	6	38	44	63	15	2	168
不明	0	2	0	2	0	1	5
計	112	458	669	944	192	47	2,422

### (3) 安全・安心に暮らせるまちづくりについて

(当てはまるもの2つに○)

- ・安全・安心に暮らせるまちづくりにおいては、「災害時における情報提供、発信・受信手段の確保」が55%と最も多く、次いで「災害時医療、医療救護活動や後方支援病院など体制の充実」が45%となっている。
- ・年齢別及び居住地域別においても、全体と概ね同様の傾向が伺えるが、年齢別では、若い世代ほど「子どもたちが安全で安心して学ぶことのできる教育環境の整備」の割合が多くなっている。

#### 《全体集計》

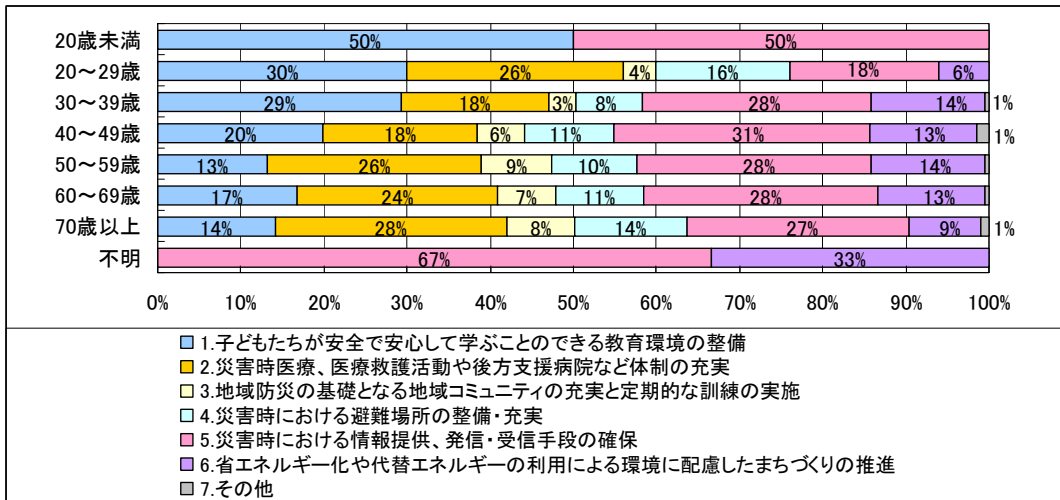


選択項目	回答数	回答者比 (1,285人)
災害時における情報提供、発信・受信手段の確保	704	55%
災害時医療、医療救護活動や後方支援病院など体制の充実	578	45%
子どもたちが安全で安心して学ぶことのできる教育環境の整備	457	36%
省エネルギー化や代替エネルギーの利用による環境に配慮したまちづくりの推進	315	25%
災害時における避難場所の整備・充実	266	21%
地域防災の基礎となる地域コミュニティの充実と定期的な訓練の実施	168	13%
その他	17	1%
計	2,505	-

▽「その他」の主な回答内容（回答：15件、不明：2件）

- ・公共交通について : 3件
- ・自主防災組織について : 3件
- ・災害支援について : 2件
- ・居住環境について : 2件

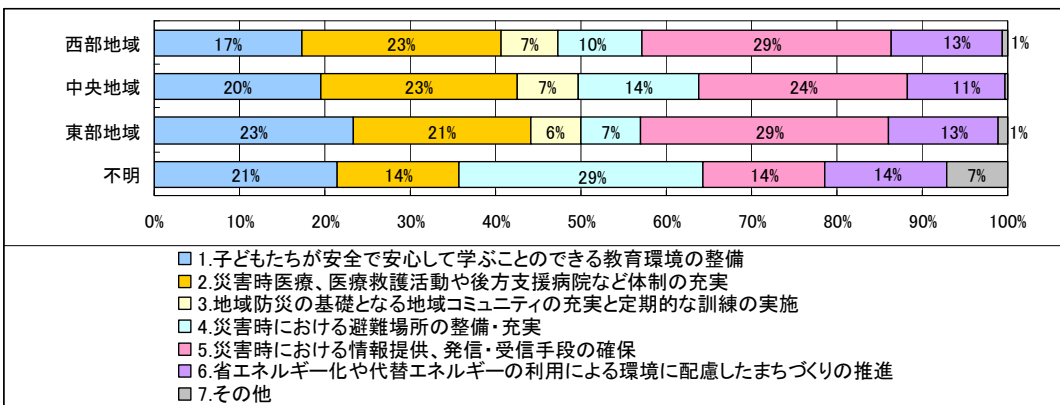
《年齢別集計（年齢と安全・安心に暮らせるまちづくりの関係）》



(回答数)

	1. 子どもたちが安全で安心して学ぶことのできる教育環境の整備	2. 災害時医療、医療救護活動や後方支援病院など体制の充実	3. 地域防災の基礎となる地域コミュニティの充実と定期的な訓練の実施	4. 災害時における避難場所の整備・充実	5. 災害時における情報提供、発信・受信手段の確保	6. 省エネルギー化や代替エネルギーの利用による環境に配慮したまちづくりの推進	7. その他	計
20歳未満	1	0	0	0	1	0	0	2
20～29歳	15	13	2	8	9	3	0	50
30～39歳	114	69	13	31	107	53	2	389
40～49歳	83	77	24	45	128	54	6	417
50～59歳	83	163	54	65	178	87	3	633
60～69歳	114	164	48	72	191	88	3	680
70歳以上	47	92	27	45	88	29	3	331
不明	0	0	0	0	2	1	0	3
計	457	578	168	266	704	315	17	2,505

《居住地別集計（居住地と安全・安心に暮らせるまちづくりの関係）》



(回答数)

	1. 子どもたちが安全で安心して学ぶことのできる教育環境の整備	2. 災害時医療、医療救護活動や後方支援病院など体制の充実	3. 地域防災の基礎となる地域コミュニティの充実と定期的な訓練の実施	4. 災害時における避難場所の整備・充実	5. 災害時における情報提供、発信・受信手段の確保	6. 省エネルギー化や代替エネルギーの利用による環境に配慮したまちづくりの推進	7. その他	計
西部地域	303	410	117	170	514	226	12	1,752
中央地域	111	130	41	80	138	65	2	567
東部地域	40	36	10	12	50	22	2	172
不明	3	2	0	4	2	2	1	14
計	457	578	168	266	704	315	17	2,505



## 今後の復興まちづくりについての意見（抜粋）

### <自由意見の内容と意見数>

意見の内容	意見数
(1) まちづくりについて	45
(2) 建物の防災対策について	4
(3) 防災施設・避難路・避難場所・備蓄について	43
(4) 道路等のインフラについて	46
(5) ライフラインについて	44
(6) 公共交通について	57
(7) 公共公益施設について	50
(8) 産業振興、雇用について	48
(9) 居住環境について	24
(10) 情報収集や伝達について	143
(11) 防災訓練、防災教育、地域コミュニティについて	29
(12) 災害支援、災害弱者の支援について	45
(13) 行政運営について	119
(14) その他	45
計	742

### (1) まちづくりについて

- 全員が安心、安全な暮らしのできるまちづくりを期待したいです。
- 高齢化社会を見据え豊かな自然の保全、福祉を充実させたコミュニティを軸とした新たなまちづくりを期待したい。
- 商業地が一ヶ所に集中しないように分散型の計画を願いたい。今回の震災で生活物資不足になり、物資確保のため、人々が商業地に大勢押しかけ、大混乱を招いた。店のある所が町内各地域に平均してあれば、人の集まり度合いが分散、緩和され、あれほどの混乱は防げたのではないだろうか。今回被害が大きかった近隣市町から、人々が大勢利府町内の店に押しかけて長い列をつくっていた。今後は、近隣市町村とも共存共栄を図れる広域にわたるまちづくりの必要性を感じる。
- 仙台が近くにあるので仙台と比較するのではなく、身近なユニークな設備と環境づくり、仙台の小型版ではなく、単なる仙台のベッドタウン化にならぬ独特な存在が必要。例えば、新幹線基地などは、もう少し町のために活用できないか。他力本願だがしかし先方の利得もあるはず。既存のものも見直しが必要。連携した形も1つのモデルになる。チャンスがないと人は定着居住できない。これを前提にしたまちづくり。

## (2) 建物の防災対策について

- 各家庭の地盤の調査、家屋の耐震調査、ブロック塀の倒壊防止策等、土砂崩れのチェック強化、集中豪雨の際のマンホールの点検整備。
- 地域防災訓練を各町内会で実施したが、有効でなかったと感じた。それよりも自宅等の耐震対策が不十分だったと感じている。

## (3) 防災施設・避難路・避難場所・備蓄について

- 利府町の震災復興は、第一に津波被害を受けた浜田地区かと思いますので防潮施設等の整備が最優先と思いますので、予算を浜田地区に向けたらと思います。
- 数年後の災害に備えて防災無線の設置をお願いします。
- 防災施設の強化。①沿岸地の避難路の整備。子供老人を対象に考える。②防災マップの作成。
- 今回の災害で避難場所として小中学校体育館を使用されましたが、長い間の使用は不可能と思います。利府町内地区に集会場がありますが、大勢の人が入るには建物が小さいと思います。各地区に大勢入ることができる建物（コミュニティセンター）のようなものがあると良いと思います。
- 防災拠点の性格を併せ持つスポーツ施設の拡充。今後完成する県警機動センターの上手な利用（避難施設への一部利用）。
- 一市民のできる非常時の備えは限りがあるので非常食や燃料などの備蓄も地域ごとにあるべきだと思います。

## (4) 道路等のインフラについて

- 災害時での現在の交通路では道路不足と思われる。利府街道仙台～松島方面へのアクセス道路がバイパス機能のある多面通行路がもっと欲しい。
- 道路の亀裂の早期補修をお願いします。地震によるもの多数。特にグランディのある県道はひどいです。
- 道路の整備がまだ進んでなく、歩行や自転車等には大変危険な場所が多く残っている。車だけではなく、歩く人に安全な復旧を早急に望みます。
- 商業施設が増えるのは大変嬉しいことですが、あまりにも密集しすぎて交通渋滞がひどいと思います。商業施設の分散化、道路の拡張など何か対策をお願いします。

## (5) ライフラインについて

- 利府町は被害が少なかった割りに、他の自治体に比べ水道の復旧が遅過ぎます。今後災害発生時にも早期に水道が復旧できるような対策を希望します。
- 地域コミュニティが、それぞれ自助共助の精神に基づき、災害時には電気、ガス、水道を地域ごとに自前で確保できる体制を構築しておくことが重要です。そのためには、電気ならば代替エネルギー（太陽光、風力）や自家発電装置の設置、ガスはLPガスが有効。そして水は先祖の残してくれた井戸水を活用すべきです。

- 今回の震災を経験し、電気水道のありがたさを身にしみて感じました。電気、水道の復旧が早いことがとても重要だと思います。電気が早ければ、情報源となる場合や安心感が全然違うことが分かった。水道の復旧が早ければ、近くの店の再開も早く、身の回りの生活必需品や食料が確保しやすい状況がつかれる。
- 我が町でダムや浄水施設を持っているにも関わらず、広域水道が止まった際に断水が続くのはどうかと思った。非常時に町内で解決できるようにするか、塩釜市のように二つの水源を確保して欲しい。今回の震災で、利府は災害に弱い町だと思わざるを得なかった。

## (6) 公共交通について

- 災害時における公共交通手段の確保。今回の震災では、JR の復旧遅れによる一般自動車道の混雑、臨時バス(利府～仙台)の少なさ、不便さが極だった。
- マイカーを必要としなくても町外、仙台市へ行き来できる交通機関を整備して欲しい。これは今後の町の高齢化に向けても必要だと感じます。早急に対処して欲しい。
- 利府から仙台への公共乗り物の不便。①JR の運行本数。日中の乗継の解消。②最終便を1便以上増やす③バスの運行。グランディへの定期的な公共乗り物。
- 電車の発着本数を増やして欲しい。(岩切まででも)
- 更なる高齢化社会に向かうことを考えると、町民バスの利便性が必要。中心部と各団地間の直通路線として台数・路線・本数を増やせば、利用率も増えると思う。今のままでは75歳になっても80歳になっても免許証を返還するのは難しい。

## (7) 公共公益施設について

- 学校、福祉センター等の公共施設の耐震化をより強化する。
- 利府町の図書館をもっと立派なものにして下さい。図書館と公民館図書室とは全然意味が違います。利府町図書館と名乗っている以上もっと充実したものにして下さい。
- 被災した公共施設がなかなか復旧されません。サークル活動の会場確保に苦労しています。特に中央公園の十符の里パークの施設の早急な再開を希望します。
- 子育て環境が他市町村よりも良いと思う利府町ですが、災害のため仕事が忙しくなっており、保育所に預けているとやはり病気がちに。病後の子を預かってくれる施設があったらと何度も思った。あれば助かる人が多いと思う。
- グランディの利用について。いろいろな噂が広まっています。町民が安心してグランディを利用できるように対策をお願いします。念入りな清掃、お清めをしたなど情報が無いので噂が多くなっているのだと思います。
- 今回の震災で、人はいつ死に直面するか分からないというのが分かった。このため、町営墓地や共同墓地などの整備が早急に必要と感じます。

## (8) 産業振興、雇用について

- 休耕地を活用して自給率を高め、安全な食料の確保。米だけでなく、麦や大豆、他の野菜等の生産。
- 「観光地、利府」をもっと前面に押し出して欲しい。日本三景に接して、梨もおいしい魅力的な町としてもっと広報活動に努めて欲しい。もはや利府は単なる仙台のベッドタウンではなく独立した資源豊かな町である。しかし現実的には仙台市の隣町、松島への通りの道の印象が強い。名産物の梨も蔵王町の方がアピールがうまい。もっとマスコミを利用して十符の里祭りとかグランディ 21 での展示物を案内して欲しい。
- どの自治体にも共通しているが、災害の復旧・復興には多額の財源が必要と思う。そのためには企業の誘致が大切となる。本町には他の自治体にはうらやましく思うほどのインターチェンジがある。この地の利を活かし、インターチェンジ付近に工業流通などの企業をぜひ誘致して欲しい。これらによって雇用の創出が生まれ、本町の発展の基盤となる。
- 震災時は、給水・食料の買い出し、ともに長い行列でうんざりした。一極集中しているためと思う。もっと分散させるべきだと思う。特に高台の団地では車を出したくともガソリンが不足。重い荷物を持って急な坂を上り下りするのは負担が大きい。
- 企業を誘致し、特に若い人達の雇用確保をお願いします。

## (9) 居住環境について

- 徒歩圏内に商業施設を充実して頂きたいです。ガソリン不足の時はとても大変でした。
- 利府町は傾斜地を造成した大型団地が多いので今後頻発する可能性の高い、大地震や集中豪雨による土砂崩れの被害を防ぐ対策を考えるべきだと思う（地震の被害は家屋に限らず擁壁などの宅地被害も支援の対象とするべき）。
- 子供達を安全で安心して育てられる環境をつくることによって、利府町に住みたいと思っている若い世代の人達が来ると思います。

## (10) 情報収集や伝達について

- 今回の震災時にライフラインの情報等が不足していて、取り残された感があったので、緊急時の対応を充実させて欲しい。
- 今回の大震災の教訓を生かし、津波に備えた確実な情報発信で命を守る対策が必要である。
- 今回の震災で町からの情報提供(広報伝達等)、うまく機能していなかったように感じました。人づてに知りえた情報の方が多かったのです。今後は地域町内会と町との繋がりを深めることにより、情報伝達等スムーズにいくのではないかと思います。
- 広報車が回っていたが、速度が速すぎて何を言っているのか聞き取れなかった。

せっかく回っているなら、情報をもれなく教えてもらえるように考えて欲しい。  
(町内の店舗の開店状況等も知らせてもらうとうれしい。)

- 各家庭への非常用防災無線の配備(役場からの連絡を広報車だけにたよらないようにして欲しい)。
- 自宅で待機した者には、食料や情報等の配布が無かったので、一人暮らしの老人や動けない人のために防災無線などの整備も必要ではないか。
- 利府広報以外にも携帯サイト(仙台市は見やすい)などにより情報提供をして欲しい。
- 町役場のHPをもっと充実して欲しいです。モバイル版のHPも欲しいです。
- 情報の発信・受信には大いに不満がありましたが、町内会の活用方法、広報車の活用、又他の有効な方法をこの災害を機に検討して頂きたい。

#### (11) 防災訓練、防災教育、地域コミュニティについて

- 防災訓練を実施しているが、災害時(3月11日)、訓練したことが活かされていないので、今後、訓練内容の検討が必要と思われます。
- 災害時に対する避難訓練等これまで以上に強化して欲しい。また、全員が参加できるように機会を増やすべきなのでは。
- これからまた数十年先に同じ震災が起きた時存在する子供達が今回の震災を教訓にできるようにしなければならぬと思います。今回の震災を考える教育も必要なのではないでしょうか。
- 次の震災等に備えた共同で利用可能な施設等の整備と共に地域コミュニティの充実が重要であると考えます。

#### (12) 災害支援、災害弱者の支援について

- 町の「復興」の基礎は、あくまでも人(住民)。住民の生活が早く「復旧」することが何よりも大切なこと。生活支援を優先して行うべき。その他のことは後回し。明確に言い切るべき。
- 在宅避難者に対する、災害時における食糧支援の充実性の強化を望む。
- 被災弱者の支援体制の確立(高齢者、要介護者、子供などの支援)。
- 高齢者支援の強化。今回の給水車設置場所に行けない人もいる。救援活動の必要な高齢者の把握と救援活動の体制整備。

#### (13) 行政運営について

- 今回のような災害に対して危機管理部門が全くできていない。町の職員は、いろんな場合を想定して全ての職員、あるいはその課の長ぐらいは想定して訓練しておかなければ今後の利府町は成り立ちません。
- 災害発生時、町職員及び地区消防団員、交通指導隊員、防犯隊員、地区行政区長等、町内会役員等の対応で実質的人員不足なので県庁職員経験者、教員、自衛官、警察官、消防職員等OB等、組織活動対応可能者の把握による(活動可能な健康

状態を考慮し) 何らかの組織化を図り、より充実させる避難所にし、数々のトラブルや運営支援に対応する。

- 家屋の被害状況の診断に疑問を感じています。仙台市に住んでいる知人宅は、家屋の中にクロスの破れなどの被害がありましたが、私の家よりはるかに被害が少なく補修にも約100万円位しかかからないとのことなのですが、半壊の認定をもらったということです。私は二次調査まで申し込み調査して頂きましたが、家の中もボードが壊れ、柱が少しですが傾き、外壁基礎が壊れ、補修には約300万円かかるのに、一部損壊なのは何故なのでしょう。仙台市と利府町の調査には違いがあるのでしょうか。
- 役場職員と町民との距離がある(特に災害時)。その距離をなくすことが復興まちづくりになっていく。町長さんのようにもっと町民との「対話の機会」をつくって下さい。役場の中に居ただけでは「復興まちづくり」はできません。
- 住みやすいまちづくりに全力をあげて頂きたい。住民と一体感が持てる行政を行って欲しい。
- 限られた予算の中で着工していくわけですから、緊急を要する問題、年次的に計画的に進めていく問題と緊急の部分とにきちんと分けて実施して下さい。
- この度の東日本大震災において、わが町も大変な痛手を受け心痛むばかりとお察しいたします。幸いにも私の住む地域は地理的にもたいした被害もなく、ライフラインが寸断された状況の中、自分の生活が精一杯で、当時、地域の情報すら把握できずじまいで悔やまれる。町から補助金を頂戴し、毎年実施している地域防災訓練の無意味さを改めて痛感し、貴重な財源を有効活用すべきもので内容の見直しを検討して頂きたいと思います。

#### (14) その他

- 利府町は、概ね住み易く良い町で安心して暮らしている一人です。更にいい町となるよう、皆さんの意見を今後のまちづくりにできるだけ反映させて頂けるようお願いいたします。今回の企画大変すばらしく、うれしく思っています。一町民として、私自身、町のために力を尽くして行きたいと思っています。
- 代替エネルギー補助金制度の強化も必要かと思えます。ソーラーパネル設置家庭数を増やす。
- 津波被害や台風の影響を受けにくい恵まれた台地と環境は、常にすばらしいと思っております。利府役場にも設置されているように、工業団地に太陽光パネルの設置を義務付ける若しくはある程度支援をしながら推奨するなど、原子力に頼らずに発電できる道を視野に入れながら復興作業を進めて頂きたい。
- 原発事故の影響が次第に明らかにされてきています。未来のためにも子供と子供を出産できる女性の内部被爆の検査を行って頂きたいと思っています。ごみの焼却から出る灰もまた心配です。加瀬沼の水質検査の結果も公表してください。